

研究成果報告（概要）

氏名	赤井 伸郎	所属・職 (成果報告時点)	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授
	倉本 宜史		甲南大学マネジメント創造学部 講師

【研究テーマ】国内港湾間の相互依存関係に関する実証分析と、港湾連携のありかたの提言

【研究成果】

本研究では、将来の港湾の整備・運営の在り方を考える上で欠かせない視点として、港湾の相互依存関係の実態を把握するため、まず近年の港湾政策の動向をまとめた。その後、同規模の港湾が比較的近距離にあるいくつかの港湾管理者への聞き取り調査から港湾運営の実態を把握した。さらに実態把握の結果を踏まえ、港湾の設備投資に関するパネルデータを用いて実証分析を行った。

まず近年、我が国の港湾を取り巻く状況として、国内主要港湾の欧米への基幹航路数が横ばい、もしくは減少傾向にある。基幹航路数の減少は、我が国の物資や製品の安定的な輸出入の確保や日本の競争力を妨げる原因になる恐れがある。この結果、海外への国内企業の生産拠点の移転、つまりは国内産業の空洞化に拍車をかけることが懸念される。

そして幾つかの港湾管理者において聞き取り調査を行ったところ、港湾の設備投資を行う際のコンテナ貨物に関する各港湾の需要予測は、港湾ごとに推計されており、近隣港湾の相互依存関係を考慮した広範囲の需要予測は、十分行われていないことが分かった。その結果、国際戦略港湾や国際拠点港湾と呼ばれている国内の主要港湾を含め、日本の港湾の整備は、各港湾が、隣接港湾と重複した背後圏からの集荷をベースに、港湾利用の増加を目指すことになる。すなわち、他の地域への効果を考慮しない形で、企業誘致（資本の流入）を目指して港湾設備拡充のための投資を行うことになる。この行動は、地方自治体が港湾を管理するかぎり仕方ないものであるが、国策としての、「選択と集中」をベースとした戦略港湾へのフィーダー輸送のための投資とは合致しないものとなる。

このように、国を挙げての港湾政策を進めようとしても、地方自治体が港湾を運営する現状では、資本の流入を目指す港湾での整備・運営を行い、近隣港湾に外部性を及ぼす可能性があると言える。特に、他地域が港湾設備の拡充をおこなったとき、自港湾の管理者が対抗的に設備投資を行い、港湾間での競争がもたらされる可能性がある。この場合、地域の港湾が地域内の需要を超えるレベルでの設備の拡充を行う可能性が考えられる。この仮説が成立する場合、各港湾での設備は過剰になっている可能性が高い。一方で、このような外部性の検証をした研究は存在しない。

そこで、本研究では港湾間競争とも言える国内の港湾同士の相互依存関係の実態を実証分析により検証した。その結果、具体的には、以下の結果が得られた。まず、「基本施設整備費」の港湾間相互依存関係に関しても、「運営施設整備費」の港湾間相互依存関係に関しても、いくつかのパターンにおいて港湾間での競争が見られる結果となった。具体的に、地理的に近い港湾や歴史的背景の近い港湾の設備投資の影響を受けて対抗的に自港の設備投資を行ってきた事実が読み取れた。

【成果の活用】

本研究では、これまで行われてきた港湾政策を、港湾間の競争の観点（国内の港湾同士の相互依存関係）から評価した。具体的には、港湾間で競争がなされてきたこと、また、その競争に影響をもたらすパターン（距離、歴史的背景など）によって、競争の程度が異なることも明らかになった。

本研究の結果は、以下の点で活用されると期待される。我が国の経済の安定や競争力の維持・拡大を目指し、効率的・効果的な港湾の設備投資が行われるためには、本稿で得られた港湾間の相互依存関係の視点を活かし、十分に調査把握・分析したうえで、過剰な競争の排除、効率的な投資に向けた連携を促し、選択と集中を実現するための方策（メリハリのある補助政策など）の構築が求められよう。